

研究員 の眼

1970年から2020年の半世紀でみる 出生数減少率・都道府県ランキング

ーニッポンの人口動態を正確に知る(1)

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

amano@nli-research.co.jp

【はじめに】すべての経済活動のベースに人口がある

SDGsという言葉を知ったときに胸が苦しくなるのは筆者だけであろうか。持続可能な開発目標、という言葉が独り歩きしている気がしてならない。

経済を回すのは、経済成長の恩恵を受けるのは一体だれか、と考えると、それは人間、なのだろう。だとすると、その持続可能な開発の恩恵を受けるはずの人口が激減していくことを棚上げして、なにを持続可能に開発するというのだろうか。

私たちは本来の目標を見失いやすい。本来は地域を活性化するはずの経済活動が、その活動を支える人口のSDGsが見失われたままに進められるならば、それは病巣を抱えた人間に対して行う「終末を覚悟した治療行為」にとどまることと同様ではなかろうか。

人口は消費者であり、生産者であり、そして継続的経済活動のディマンドサイド、サプライサイド、双方を構成している。

2020年コロナ禍元年、出生数は戦後最低を更新し、84万人となった。

この84万人という数字を、半世紀前の1970年との比較において減少率ランキングで都道府県別に計算した結果を示しておきたい。

【日本全体では半世紀で6割減少し、出生数は4割水準に】

1970年に生まれた人々はコロナ禍元年2020年に50歳を迎えた。つまり50歳の人口が生まれた時と比べて出生数が何割減少したのかを示したものが下図である（図表1）。

最も出生数が減少したのは秋田県で、75%の減少率となっている。つまり秋田県では、今の50歳男女の1/4水準にまで赤ちゃんの数が減ったのである。秋田県の50歳人口が通学していた小学校のクラスが4組から1組へ、更というと4学校を1学校に統合するレベルの大激減である。

【図表1】1970年から2020年における都道府県別出生数減少率ランキング

減少率 ランク	都道府県	地方	1970年	2020年	2020/1970	50年間減少率	
1	秋田県	東北	17,754	4,499	25%	-75%	約7割 減少
2	青森県	東北	26,369	6,837	26%	-74%	
3	岩手県	東北	22,077	6,718	30%	-70%	
4	和歌山県	近畿	17,974	5,732	32%	-68%	
5	北海道	北海道	91,867	29,523	32%	-68%	
6	山口県	中国	24,584	8,203	33%	-67%	
7	長崎県	九州	26,720	9,182	34%	-66%	
8	高知県	四国	11,842	4,082	34%	-66%	
9	新潟県	北陸	37,368	12,981	35%	-65%	
10	愛媛県	四国	22,877	8,102	35%	-65%	
11	富山県	北陸	17,493	6,256	36%	-64%	約6割 減少
12	山形県	東北	17,222	6,217	36%	-64%	
13	大阪府	近畿	169,880	61,878	36%	-64%	
14	福島県	東北	29,952	11,215	37%	-63%	
15	岐阜県	中部	32,287	12,092	37%	-63%	
16	徳島県	四国	11,852	4,521	38%	-62%	
17	静岡県	中部	58,139	22,497	39%	-61%	
18	群馬県	関東	29,429	11,660	40%	-60%	
19	京都府	近畿	41,235	16,440	40%	-60%	
20	兵庫県	近畿	91,169	36,953	41%	-59%	
21	長野県	中部	31,390	12,864	41%	-59%	
22	山梨県	中部	12,269	5,184	42%	-58%	
23	島根県	中国	10,539	4,473	42%	-58%	
24	石川県	北陸	18,125	7,712	43%	-57%	
25	香川県	四国	14,522	6,179	43%	-57%	
26	三重県	中部	26,154	11,141	43%	-57%	
27	栃木県	関東	27,535	11,808	43%	-57%	
28	大分県	九州	17,579	7,582	43%	-57%	
29	東京都	関東	229,687	99,661	43%	-57%	
-	全国		1,934,239	840,835	43%	-57%	

減少率 ランク	都道府県	地方	1970年	2020年	2020/1970	50年間減少率	
30	福井県	北陸	12,181	5,313	44%	-56%	約6割 減少
31	広島県	中国	44,532	19,606	44%	-56%	
32	奈良県	近畿	17,516	7,831	45%	-55%	
33	茨城県	関東	38,597	17,389	45%	-55%	
34	宮崎県	九州	16,986	7,720	45%	-55%	
35	佐賀県	九州	13,187	6,004	46%	-54%	約5割 減少
36	岡山県	中国	28,717	13,521	47%	-53%	
37	鳥取県	中国	7,998	3,783	47%	-53%	
38	宮城県	東北	30,428	14,480	48%	-52%	
39	愛知県	中部	116,271	55,613	48%	-52%	
40	鹿児島県	九州	24,291	11,638	48%	-52%	
41	神奈川県	関東	123,714	60,865	49%	-51%	
42	熊本県	九州	25,112	13,011	52%	-48%	
43	埼玉県	関東	91,113	47,328	52%	-48%	
44	千葉県	関東	72,481	40,168	55%	-45%	
45	福岡県	九州	69,632	38,966	56%	-44%	4割以下
46	※沖縄県	沖縄	22,371	14,943	67%	-33%	
47	滋賀県	近畿	15,593	10,437	67%	-33%	

※沖縄県について、1970年はアメリカからの返還前のため「人口動態統計」のオープンデータがない。従って、1975年のデータにて代替している。

資料：厚生労働省 令和2年度「人口動態統計」より筆者作成

秋田県と同様に半世紀で出生数が約7割減少したエリアが、秋田県以外に9エリアも存在している。

東北地方では2エリア（青森県、岩手県）、四国地方では2エリア（高知県、愛媛県）、そして近畿地方の和歌山県、北海道、中国地方の山口県、九州地方の長崎県、北陸地方の新潟県がランクインとなった。

減少の要因については別のレポートに譲るが、47都道府県中10エリアにおいて半世紀で出生数約7割減という、まさに人口消滅を思わせるスピードで少子化、つまり人口減少が起こっている。

【44エリアで出生数が約5割以上減少】

赤ちゃんが半世紀で約6割減となったのは11位から34位の24都府県である。47都道府県において、最も多い減少率は約6割減、という状況である。

そして約5割の減少、つまり半世紀前の約半分の出生数となったエリアは、35位から44位の10エリアとなった。

この10エリア中、関東エリア（神奈川県、埼玉県、千葉県）と九州エリア（佐賀県、熊本県、鹿児

島県) がともに3エリアを占めており、関東の3エリアはすべて東京都のベッドタウンとして繁栄してきたエリアである。また、九州エリアでは、佐賀県と熊本県は福岡県に隣接している。このように大都市に隣接する5エリアに、地方大都市を有する愛知県と宮城県の2エリアを加えた7エリアについては、「男女ともに大きな労働市場が比較的身近にあり、住まい（地価）と仕事のバランスも悪くはなさそうである¹」というところが出生数の減少率が低めとなっている原因と推測される。

【若い独身女性の動きに正直な出生数の変化】

この「男女ともに大きな労働市場が比較的身近にあり、住まい（地価）と仕事のバランスも悪くはなさそうである」という視点からみると、減少率が4割以下の水準にとどまった福岡県、滋賀県も同様である。滋賀県は「滋賀府民」という言葉が使われるほど、大阪府、京都府への通勤者が多く、ベッドタウンとしての歴史を持つ。

意外に思われるのは、東京都より出生率が高い大阪府ならびにそのベッドタウンの近畿エリア（和歌山県、京都県、兵庫県）の出生数の減少幅が東京都以上に大きいことではないだろうか。

これは若い女性の人口移動が関係しており、就職先として「大阪か、東京か」という選択の中では、大阪は常に東京都に対して社会減（転出超過）エリアとなってきた歴史が影響している。いくら域内での出生率をあげても、1組のカップルが授かる赤ちゃんの数には限界があり、人口再生産能力を持つ女性の母数をエリア外に奪われてしまうと、出生数では勝ち目はない。

若い独身期の女性の移動に注目すると、各エリアの出生数の謎を簡単に説明することができる。

本稿では半世紀での出生数の減少割合の実情のみのレポートにとどめるが、上記のような視点から各都道府県においては「少子化対策」を今一度、見直されることを呼びかけたい。

今回は東京一極集中が発生したこの四半世紀における都道府県の出生数の減少について、ランキング形式の解説を行う。

¹ 10 エリア中7エリアについて、令和3年度の公示地価の都道府県ランキング※を参照すると、巨大労働市場を持つ東京都が1平米あたり113万円であるのに対して、神奈川県は26万円、埼玉県は16万円、千葉県は13万円となる。同様に九州最大の労働市場を持つ福岡県は18万円であるが、熊本県は10万円、佐賀県は4万円となる。愛知県は21万円、宮城県は14万円である。

※https://tochidai.info/public-price_prefecture-ranking/

以上から予想されるワークライフバランスのよさを大前提として、交通手段の利便性等を加えた結果と思われる。